

三芳町立小中学校適正規模適正配置の基本方針（案）に対する町の考え方について

町の考え方を下記の通り取りまとめましたのでお知らせします。

パブリック・コメント案件：三芳町立小中学校適正規模適正配置の基本方針（案）		
担 当 課 :	メールアドレス：gakko@town.saitama-miyoshi.lg.jp	
学 校 教 育 課		
提出された意見の件数	4 件	
対 応 状 況	下記のとおりといたします。	
素案に対する意見等	対応方針	町の考え方
意見 1 報告書の方では、母数の少ない上富小を含めた割合の出し方には疑問が残ります。少数派の意見に耳を傾けていないように感じ、報告書の意味するところは何なのかを考えさせられました。何が児童生徒にとって幸せなのか、どうしたら毎日快適な学校生活を送ることができるのかを優先的に検討いただければと切に願います。 基本方針(案)は、学校に関してのみのもことであり、上富小学校がなくなった場合、災害時の避難所はどうなるのか、上富 1 区の端に居を構えているので、三芳中学校まで 6.5km 歩かなくてはならないのかを考えると、果たしてその避難所にいくことは安全なのかということと、避難所に行かなければ援助を受けられないことが逡巡してしまいます。避難所や火災の消防水利としての観点からも検討結果を提示してほしいです。 旧島田家住宅と 2 区集会所を民俗資料館にすればよく、上富小学校の広	原案のとおりとします	方針については原案のとおりとしますが、町部局の担当課とも調整を図りながら、学校再編計画策定の過程等において、いただいたご意見についても検討をさせていただきます。

さの活用には不向きと考えます。 上富小学校廃止に伴う費用負担分は考慮されていますか？ 上富小学校廃止時期について、三芳小学校への転校を余儀なくされた場合、クラス替えの学年の対象児童については特に配慮が必要と考えます。		
意見 2 学校の適正配置はさることながら、学区編成を行政区と紐づけられるように見直していただきたいです。学区の見直しが困難ということであれば、「学区と行政区が異なっている家庭」、「学区と学校との距離に不均衡が生じている家庭」には、学校を選択できる機会を設けるなどの柔軟性を方針の中にも組み入れていただきたいです。	原案のとおりとします	方針については原案のとおりとしますが、町部局の担当課とも調整を図りながら、学校再編計画策定の過程等において、いただいたご意見についても検討をしております。
意見 3 ①三芳町内においては1学年あたりの学級数・1学年あたりの児童生徒数と学力や体力・豊かな心との間に明らかな相関関係は認められなかったとあるが、1966年コールマン報告、1982年グラス・スミス曲線等の調査結果によると、小規模校・クラスの方が学習意欲や態度が積極的になり教育効果が高まる・人格形成や人間的成長に効果的との結果が報告されている。三芳町内では小規模校のサンプル数が少ないため、小規模化を懸念する意見が強いと推測されるが、小規模化が不可避になる事はむしろ教育環境を好転させるチャンスと捉えるためにも、ただ少ない生徒	原案のとおりとします	項目 ⑦ ⑫ ⑯ については、町部局の担当課とも調整を図りながら、学校再編計画策定の過程において、いただいたご意見についても検討をしております。 その他のいただいた事項については、ご質問等の項目ごとに回答致します。 ①小規模校の利点や課題については、引き続き学校再編等審議会でも研究を進めてまいります。 ②ご意見のとおり、学校行事においても、児童生徒への教育効果が

数を受け入れるだけでなく、小規模校の利点を生かす教育について先進地に学んで備えてほしい。 ②学校行事なども転換期に来ているともいえる。大人数・盛り上がりで固執しているのはベビーブーム世代の大人目線で問題視しているだけで、現代の子供はデメリットと捉えていないのではと考える。全学年での運動会が難しい場合は体育の公開授業等の行事の小規模化やプログラムの見直し等で時間短縮も試行してみてはどうか。コロナ禍もあり、学年別の小規模イベント・生徒による企画等に切り替えていく事で、管理が主であった大人数での催しから児童生徒主体の企画に代わる事で得られる教育効果も期待できるのではないか。 ③児童生徒数の減少により多様な見方や考え方に触れる機会が少なくなるとあるが、多数派の意見が主流となり、少数意見が埋もれて抽出しきれない・把握が行き届いていない現状もあるのではないか。小規模化によって誰もが独自の少数意見を持ち、表出する機会が増える事で、自分の考えをアウトプットしたり、個別の対話の機会を持ちやすくなることも期待できると考える。 ④三芳町内には公民館等で活動する文化系サークルも多数ある。後進の育成を考える団体や有志の中に中学		高まることが何より大切であると考えます。現在、各校においても、時間短縮、教育効果の向上等、見直しを図っております。 ③多様な見方、考え方に触れる機会を多くすることは、今後の児童生徒の望ましい成長に不可欠であると考えます。①と同様になりますが、小規模化の利点や課題については、引き続き学校再編等審議会でも研究を進めてまいります。 ④部活動につきましては、現在地域との連携の検討を進めているところです。 ⑤スクールサポートスタッフの任用については、引き続き検討しているところです。 ⑥公共施設マネジメント基本計画には、三芳小学校と上富小学校、唐沢小学校と竹間沢小学校、三芳東中学校と藤久保中学校についての統合検討について示されておりますので、その3校に係る試算となります。 ⑧学校運営協議会委員につきましては、オンラインでの回答に戸惑われた方が多かったことが回答率の低さにつながったと推察されます
--	--	--

校の部活としての参入希望があれば連携できる可能性もあるのではない。そもそも部活はオプションであり、本分ではないので部活の維持ありきで考える必要はない。学校外部の習い事にシフトしていくのはやむを得ない。 ⑤教員からスクールサポートスタッフの任用を熱望する声を聞いているが、今後も採用は検討しているか。 ⑥小中学校の統廃合による縮減効果が約 41 億 5 千万円と示されているが、具体的にどの学校を統廃合した試算になっているか。 ⑦統廃合の跡地利用はどのような計画があるか。 ⑧学校運営協議会委員の回答数が低いのが気になる。小中学校生徒の回答率が高いのに学校について諸々の協議をするはずの委員の回答が少ない理由は何か。 ⑨保護者の回答率も高いとは言えないが、これまでの他の Google forms での学校関連のアンケートと比べて回答率はどうか。 ⑩町が理想とする適正配置では、小中学校の通学距離概ね 3km 程度、中学校の通学距離概ね 4km とあるが、人間の徒歩は成人で時速 4km とするの		⑨担当課実施のオンラインアンケートは現在本アンケートのみなので、他のアンケートとの比較ができません。今後回答率を高めるためにも、細かな情報提供が必要であると考えます。 ⑩公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き（文部科学省 平成 27 年 1 月 27 日）において、学校の適正規模（通学条件）の目安が示されています。この目安と三芳町小中学校適正規模適正配置検討委員会において実施したアンケート結果、そして本町の現在の通学距離や時間を鑑み、本町における適正配置の基準を設定しました。 ⑪通学距離や時間と学力の相関については、今後必要に応じて研究してまいります。 ⑬⑭説明会資料の件と思料します。印刷の都合上、配布資料が見つらくなってしまい、申し訳ございませんでした。町ホームページの適正規模・適正配置に係るページにおいて同等の資料を公開しておりますので、そちらをご確認いただければ幸いです。 ⑮三芳町では、一人 1 台端末を活用した個別最適な学びや協働的な学び、グローバル化に対応する人材の育成等、「豊かな知性と感
--	--	---

が一般的であり、小学校低学年であれば時速 2～3km 程度と推測される。今回提示された基準は各学校での受入校区を広めに取られているためにアンケート結果を踏まえずに設定されたと推測されるが、設定した根拠は何か。通学時間 30 分を適正とする声が保護者や生徒から多く挙がっているのであれば、中学生の徒歩通学の距離は 2km、小学校ならばそれ以下の基準にするのが妥当ではないか。夏期の熱中症リスクを鑑みると、早朝であっても数 Kg の携行品を持っての通学時間 30 分～1 時間は児童生徒の身体的負担は大きい。 ⑪通学負担による学力低下の傾向はないのか、通学距離別で学力比較した結果はどうか。 ⑫自転車通学の要件の緩和、小学校なら通学距離によってスクールバスの利用などはどの程度想定しているか。 ⑬円グラフが読みにくい。 ⑭GIGA スクール構想についての資料、拡大しても内容が分かりにくい。 ⑮三芳町の特色ある教育とはどのようなものと考えているか、一定の学校規模が必要と考える根拠は何か。 ⑯統廃合により大規模な公共施設が減る事で必然的に大規模な災害避難		性をはぐくむ三芳教育」を実施してきています。多様な見方、考え方に触れる機会を多くすることは、今後の児童生徒の望ましい成長に不可欠であると考えます。そのためには一定の学校規模が必要であると考えます。
--	--	---

拠点も失われる事になる。代替手段として集会所で足りるのか、救援物資の中継地点になり得る広いスペースなど他に使える候補は統廃合が発生する校区内にあるのか。		
意見 4 ①基本方針策定にあたって、社会性育成機能の低下とは原因はどこにあるのか。「1 基本的な考え」GIGA スクール構想ではなく、児童・生徒数を1学級25人程度、教員を増やしていくことではないでしょうか。 ②P4(3)施設面から見る適正化の方向性と方策には、三芳町公共施設基本マネジメント計画にある統廃合を検討、今後、各小中学校の統合や複合化も検討とあります。小中学校適正規模適正配置が施設マネジメント基本計画に添って進めることは、財源の考え方が大きく、そぐわないものです。今まで学校が地域に課してきた役割は大きいもので、アンケートからも教職員の人数や指導力の尽力を願っており、学校の統廃合ではないと思います。合意形成を図るのではなく、地域住民の意見を尊重すべきです。特に上富小学校においては、地割遺跡を学ぶ地でもあり小中学校適正規模適正配置と公共施設マネジメント計画に結び付けることは反対です。	原案のとおりとします	①社会性育成機能の低下につきましては、核家族化や地域社会とのつながりの希薄化等、要因は様々であると考えます。 教員の増員については、国や県に要望をしているところですが、望ましい教育環境の整備という観点からは、教職員の人数だけでなく、資質向上も大切であると考えています。 ②本基本方針につきましては、子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するという観点から方針を示したものになります。 今後、学校再編計画策定の過程等において、いただいたご意見についても検討をしてまいります。